

## C. 運動・スポーツを行う場所

### ～公共スペース利用の拡大～

桜美林大学 健康福祉学群

准教授 澤井和彦

#### C-1 「運動・スポーツ実施場所タイプ」の分類

国民の運動・スポーツ実施状況を把握するうえで、運動・スポーツが行われる場所や施設は重要な要素である。スポーツ基本計画(2012)でも、「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」において、「地域における身近なスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設等の有効活用や地域のスポーツ施設の整備を支援する」と明記されている。

わが国の成人がどのような施設・場所で運動・スポーツを実施しているかを把握するため、本調査では問2で回答者に過去1年間に行った主な運動・スポーツ種目を最大5つまであげてもらい、それぞれの種目で利用した施設種類と施設タイプをたずねている。

施設種類とは「体育館」や「グラウンド」「プール」あるいは「道路」といった個別の施設や場所を意味し、機能的な分類である。

施設タイプとは、主に施設の設置主体などによる制度的な分類を意味し、本調査では「公共の施設」「小・中・高校の学校施設」「大学・高専等の学校施設」「民間の施設」「職場の施設」「施設は利用していない」の6種類に分類している。

ただし、「道路」や「公園」「海・海岸」「職場・勤務先」といったスポーツ施設ではない施設種類については、回答者によって「公共の施設」や「施設は利用していない」など、異なる施設タイプに分類されている。また、「ウォーキング」や「散歩(ぶらぶら歩き)」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」などのスポーツ施設を利用しない運動・スポーツ種目が増加しており、こうした活動を施設・

場所の側面から捉えるためにも、本稿では問2の施設タイプへの回答を再コーディングし、道路や公園、海・海岸といった、入場料を課さず比較的自由に利用できるエリアを公共スペース(public space)と定義した。さらに前回の2010年報告書第2章スポーツ施設ではその他の施設に分類していた「友人・知人宅」と「自宅(庭・室内等)」を合計し、自宅として独立した分類項目とし、「サイクリングコース」は公共スペースに含めた。

この手続きに加えて、前回報告書では、公共スポーツ施設としていた「コミュニティセンター・公民館」に加え、「職場・勤務先」「娯楽施設」「学校」「老人ホーム・デイケア」「幼稚園・保育園(園庭)」「寺・神社」などのスポーツ施設ではない施設や場所をその他の施設に分類した。以上の分類を、本稿では「運動・スポーツ実施場所タイプ」(以下、場所タイプと略す)と呼ぶ。

再コーディング後の場所タイプに含まれる施設種類を表C-1に示した。再コーディングによって「公共の施設」「民間の施設」「小・中・高校の学校施設」「大学・高専の学校施設」「職場の施設」はすべて運動・スポーツ施設のみによって構成されているため、それぞれ公共スポーツ施設、民間スポーツ施設、小・中・高校の学校スポーツ施設、大学・高専等の学校スポーツ施設、職場のスポーツ施設に改名した。

表C-1に示すとおり、公共スポーツ施設は「体育館」「グラウンド」「野球場・ソフトボール場」「屋内プール」「テニスコート」といった競技スポーツ施設が中心であり、民間スポーツ施設は「ボウリング場」「ゴルフ場(コース/練

習場)」「トレーニングルーム」「スキー場」「ダンススタジオ」「屋内プール」といったレジャー施設やフィットネス施設が、小・中・高校／大学・高専等の学校スポーツ施設

や職場のスポーツ施設は競技スポーツ施設がそれぞれ中心となる。

【表C-1】利用されている施設種類(場所タイプ別:複数回答:n=2,000)

	公共スペース	n	公共スポーツ施設	n	民間スポーツ施設	n	小・中・高校の 学校スポーツ施設	n
1	道路	1,069	体育館	205	ボウリング場	195	体育館	90
2	公園	372	グラウンド	83	ゴルフ場(コース)	150	グラウンド	85
3	海・海岸	236	野球場・ソフトボール場	68	ゴルフ場(練習場)	130	野球場・ソフトボール場	7
4	高原・山	166	屋内プール	64	トレーニングルーム	94	屋内プール	3
5	河川敷	115	テニスコート	28	スキー場	67	テニスコート	3
6	サイクリングコース	18	トレーニングルーム	26	ダンススタジオ	51	アイススケート場	2
7	湖・池・川	16	スキー場	22	屋内プール	37	屋外プール	1
8	広場・空き地	7	武道場	8	スポーツジム	28	武道場	1
9	ダム	2	ゴルフ場(コース)	8	体育館	20	陸上競技場	1
10			ボウリング場	8	テニスコート	20		
11			アイススケート場	7	グラウンド	16		
12			屋外プール	7	フットサルコート	10		
13			ゲートボール場	7	武道場	5		
14			ゴルフ場(練習場)	7	アイススケート場	4		
15			ダンススタジオ	5	屋外プール	4		
16			陸上競技場	5	つり堀・つり場	3		
17			キャンプ場	3	陸上競技場	3		
18			パークゴルフ場	2	グラウンドゴルフ場	2		
19			マレットゴルフ場	2	サーキット・カート場	2		
20			グラウンドゴルフ場	1	卓球場	2		
21			射撃場	1	バッティングセンター	2		
22			スポーツジム	1	野球場・ソフトボール場	2		
23			ターゲットバードゴルフ場	1	アーチェリー場	1		
24			卓球場	1	インラインスケート場	1		
25					ゲートボール場	1		
26					パークゴルフ場	1		
27					馬場・乗馬クラブ	1		
28					ビリヤード場	1		
29					ヨーガススタジオ	1		

	大学・高専等の 学校スポーツ施設	n	職場のスポーツ施設	n	自宅	n	その他の施設	n
1	体育館	14	グラウンド	8	自宅(庭・室内等)	454	職場・勤務先	47
2	グラウンド	13	体育館	5	友人・知人宅	4	コミュニティセンター・公民館	45
3	ダンススタジオ	4	トレーニングルーム	3			その他の公共施設	19
4	野球場・ソフトボール場	4	武道場	3			娯楽施設	15
5	トレーニングルーム	2	ゴルフ場(コース)	2			学校	9
6	陸上競技場	2	野球場・ソフトボール場	2			商業施設	4
7	屋外プール	1	ダンススタジオ	1			幼稚園・保育園(園庭)	3
8	テニスコート	1	テニスコート	1			老人ホーム・デイケア	3
9							駐車場	2
10							寺・神社	2
11							ホテル内	2
12							温泉	1
13							車内	1
14							畑	1
15							民間のホール	1

注)「過去1年間に実施した主な種目」(5種目)から作成。n数は複数回答されたものを足しあげたのべ数。

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012



C-2 運動・スポーツ実施場所タイプと運動・スポーツ種目

表C-2には、場所タイプで実施されている運動・スポーツ種目をまとめた。それぞれの場所タイプに多い施設種類と関連した種目が行われており、公共スペースや自宅では「散歩(ぶらぶら歩き)」や「ウォーキング」「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」「筋力トレーニング」といったエクササイズ系種目が、公共スポーツ施設や小・中・高校/大学・高専等の学校スポーツ施設、職場のスポーツ施設では競技系スポーツ種目が、民間スポーツ施設では「ボウリング」や「ゴルフ(コース/練習場)」などのレジャースポーツと、「筋力トレーニング」や「水泳」といった、いわゆるフィットネス・エクササイズがそれぞれ行われている。

同じ競技種目のなかでも、公共スポーツ施設で行われる場合が多い「野球」や「ソフトボール」、民間スポーツ施設で行われる場合が多い「フットサル」、学校スポーツ施設で行われる場合が多い「バレーボール」など、場所タイプごとの特色がみられる。たとえば公共スペース14番目「バドミントン」(23件)は、総実施件数73の1/3にのぼるが、これらは「道路」や「公園」で実施されているため、競技としてではなく、遊びやレジャーと推測できる。このように、運動・スポーツ実施の社会的な意味や機能の一端を明らかにするうえで、行われている場所や施設の側面から分析する試みは重要である。

【表C-2】実施されている主な運動・スポーツ種目(場所タイプ別:複数回答:n=2,000)

	公共スペース	n	公共スポーツ施設	n	民間スポーツ施設	n	小・中・高校の学校スポーツ施設	n
1	散歩(ぶらぶら歩き)	615	水泳	62	ボウリング	195	バレーボール	31
2	ウォーキング	439	野球	40	ゴルフ(コース)	148	ソフトボール	21
3	ジョギング・ランニング	144	ソフトボール	31	ゴルフ(練習場)	130	サッカー	17
4	釣り	121	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	30	筋力トレーニング	51	ソフトバレー	15
5	サイクリング	118	筋力トレーニング	29	スキー	42	野球	15
6	海水浴	94	バドミントン	28	水泳	33	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	11
7	登山	68	テニス(硬式テニス)	26	スノーボード	24	バドミントン	9
8	ハイキング	67	サッカー	24	ヨガ	24	キャッチボール	8
9	キャッチボール	58	卓球	24	エアロビックダンス	21	つな引き	8
10	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	31	バレーボール	22	フットサル	19	卓球	7
11	サッカー	27	フットサル	18	テニス(硬式テニス)	18	なわとび	6
12	グラウンドゴルフ	24	ヨガ	18	ウォーキング	15	バスケットボール	6
13	キャンプ	23	グラウンドゴルフ	16	アクアエクササイズ(水中歩行・運動など)	13	グラウンドゴルフ	5
14	バドミントン	23	キャッチボール	15	ジョギング・ランニング	11	フットサル	4
15	なわとび	15	ジョギング・ランニング	14	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	10		
	その他	134	その他	173	その他	100	その他	30

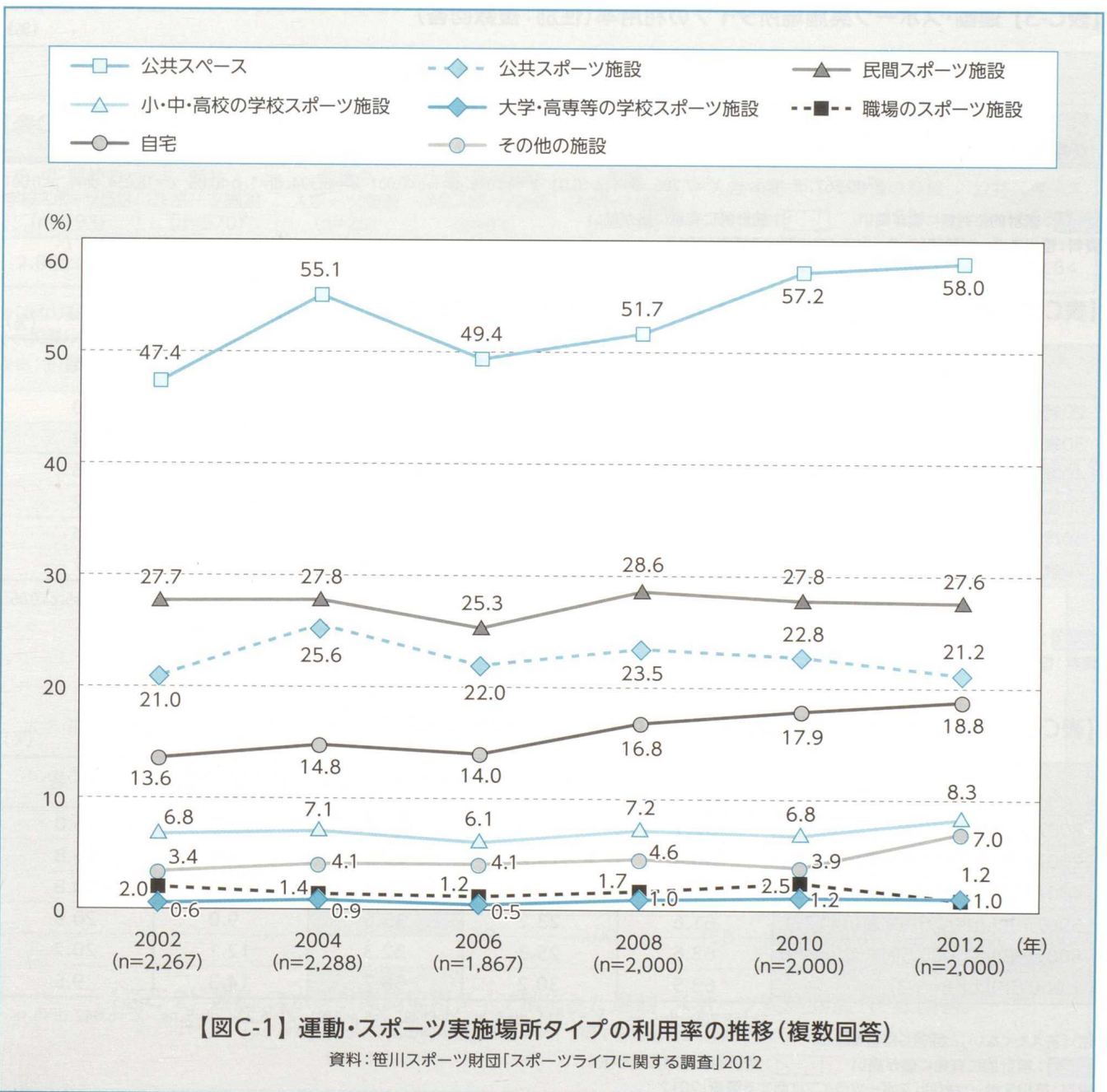
	大学・高専等の学校スポーツ施設	n	職場のスポーツ施設	n	自宅	n	その他の施設	n
1	筋力トレーニング	6	野球	4	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	215	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	54
2	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	5	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	3	筋力トレーニング	112	ヨガ	15
3	野球	5	エアロビックダンス	2	なわとび	35	卓球	13
4	サッカー	4	筋力トレーニング	2	ヨガ	27	社交ダンス	10
5	ソフトボール	3			キャッチボール	13	エアロビックダンス	6
6	バスケットボール	2			エアロビックダンス	7	太極拳	6
7	バレーボール	2			バドミントン	7	筋力トレーニング	4
8	ボクシング	2			サッカー	5	フラダンス	4
9					卓球	5	サッカー	3
10					カーヴィーダンス	4	散歩(ぶらぶら歩き)	3
11					散歩(ぶらぶら歩き)	4		
	その他	12	その他	14	その他	24	その他	37

注)「過去1年間に実施した主な種目」(5種目)から作成。n数は複数回答されたものを足しあげたのべ数。  
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

### C-3 運動・スポーツ実施場所タイプの利用率の推移(2002年～2012年)

本調査の2000年以前のデータは質問項目が異なり直接比較できないため、2002年以降の過去5回の調査データを前述と同様に再コーディングし、各場所タイプの利用率(複数回答)の推移を図C-1に示した。こうしてみると2006年以降、公共スペースと自宅の利用率が増加傾向にあり、それ以外の場所タイプの利用率はほぼ横ばいである。

2006年以降運動・スポーツ実施者は一貫して増加しているが、それは公共スペースや自宅の利用によると示唆される。また、2012年調査ではその他の施設の利用率が増加しているが、これは表C-1に示したその他の施設のうち、「コミュニティセンター・公民館」「娯楽施設」「学校」などの利用者の増加に起因している。





C-4 回答者の属性別にみた運動・スポーツ実施場所タイプの利用率

主要な5つの場所タイプである公共スペース、公共スポーツ施設、民間スポーツ施設、小・中・高校の学校スポーツ施設、自宅の利用率を回答者の属性別にみた。

表C-3で性別にみると、公共スポーツ施設、民間スポーツ施設、小・中・高校の学校スポーツ施設は男性の利用が多く、自宅は女性の利用が多い。公共スペースの利用には性差はみられない。

表C-4で年代別にみると、公共スポーツ施設、民間スポーツ施設、小・中・高校の学校スポーツ施設は年代が

上がるとともに利用率が減少する傾向がみられるが、公共スペースと自宅は年代による差が比較的小さく、特に公共スペースは60歳代の利用が多い。

表C-5で世帯年収別にみると、民間スポーツ施設は世帯年収が高いほど利用率が増加し、特に1,000万円以上の層の利用率は60%近くにのぼる。ただし、公共スポーツ施設、小・中・高校の学校スポーツ施設、公共スペースも、緩やかではあるが世帯年収が高いほど利用率が増加する傾向がみられる。

【表C-3】 運動・スポーツ実施場所タイプの利用率(性別:複数回答)

(%)

	公共スペース	公共スポーツ施設	民間スポーツ施設	小・中・高校の学校スポーツ施設	自宅
男性(n=990)	58.9	23.5	33.9	9.5	15.1
女性(n=1,010)	57.2	18.6	21.3	6.4	22.5

$\chi^2=0.567, df=1, ns$     $\chi^2=7.286, df=1, p<0.01$     $\chi^2=40.096, df=1, p<0.001$     $\chi^2=6.394, df=1, p<0.05$     $\chi^2=18.054, df=1, p<0.001$

■: 統計的に有意に値が高い   ■■■: 統計的に有意に値が低い  
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

【表C-4】 運動・スポーツ実施場所タイプの利用率(年代別:複数回答)

(%)

	公共スペース	公共スポーツ施設	民間スポーツ施設	小・中・高校の学校スポーツ施設	自宅
20歳代(n=286)	56.3	29.4	31.8	8.7	22.0
30歳代(n=376)	60.9	23.9	30.6	9.0	23.4
40歳代(n=352)	59.1	23.0	33.8	14.2	19.3
50歳代(n=334)	52.4	18.9	29.6	7.2	16.2
60歳代(n=381)	63.8	15.7	25.5	5.8	14.4
70歳以上(n=271)	53.5	15.9	11.1	1.5	17.7

$\chi^2=13.597, df=5, p<0.05$     $\chi^2=26.401, df=5, p<0.001$     $\chi^2=49.689, df=5, p<0.001$     $\chi^2=37.927, df=5, p<0.001$     $\chi^2=13.715, df=5, p<0.05$

■: 統計的に有意に値が高い   ■■■: 統計的に有意に値が低い  
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

【表C-5】 運動・スポーツ実施場所タイプの利用率(世帯年収別:複数回答)

(%)

	公共スペース	公共スポーツ施設	民間スポーツ施設	小・中・高校の学校スポーツ施設	自宅
200万円未満(n=144)	52.1	19.4	13.9	7.6	16.0
200万円以上400万円未満(n=369)	60.4	19.2	24.4	6.8	16.8
400万円以上600万円未満(n=313)	66.1	26.2	28.8	9.9	20.8
600万円以上800万円未満(n=177)	61.6	23.2	35.6	9.0	20.9
800万円以上1,000万円未満(n=99)	63.6	25.3	32.3	12.1	20.2
1,000万円以上(n=63)	63.5	30.2	58.7	14.3	9.5

$\chi^2=8.709, df=5, ns$     $\chi^2=7.911, df=5, ns$     $\chi^2=51.491, df=5, p<0.001$     $\chi^2=6.234, df=5, ns$     $\chi^2=6.642, df=5, ns$

注)「答えたくない」と回答した者を除く。

■: 統計的に有意に値が高い   ■■■: 統計的に有意に値が低い  
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012



## C-5 運動・スポーツ実施場所タイプ別にみた運動・スポーツの強度と頻度

表C-6には、実施した運動・スポーツの強度を「かなり楽である」を1点、「ややきつい」を3点、「かなりきつい」を5点とした場合の平均値を場所タイプ別に示した。自宅を例にとると、まず、問2で過去1年間に行った運動・スポーツ種目は最大5種目の回答が可能のため、本調査の標本数2,000人であれば最大10,000件の反応が想定される。実際に問2に反応があったのは、のべ4,297件であり、このうち、自宅を構成する施設種別である「自宅(庭・室内等)」「友人・知人宅」(表C-1を参照)の反応件数はのべ458件である。さらにこの458件それぞれで実施された運動・スポーツ種目が存在し、その強度を得点化した平均値が $2.53 \pm 0.84$ として示されている。

これを見ると、小・中・高校の学校スポーツ施設では平均値2.80、公共スポーツ施設では平均値2.79と比較的強度の高い運動・スポーツが行われている。一方で、公共スペースで行われる運動・スポーツは平均値2.32と比較的強度が低い。

図C-2には、場所タイプ別の運動・スポーツ実施頻度の平均値を示した。平均値の算出方法は強度と同様である。この平均値をまとめると、第1グループ自宅、第2グループ大学・高専等の学校スポーツ施設、職場のスポーツ施設、公共スペース、その他の施設、第3グループ小・中・高校の学校スポーツ施設、公共スポーツ施設、第4グループ民間スポーツ施設の順に高い頻度で利用されていた。

【表C-6】 運動・スポーツ実施場所タイプ別にみた運動・スポーツ活動の強度(複数回答)

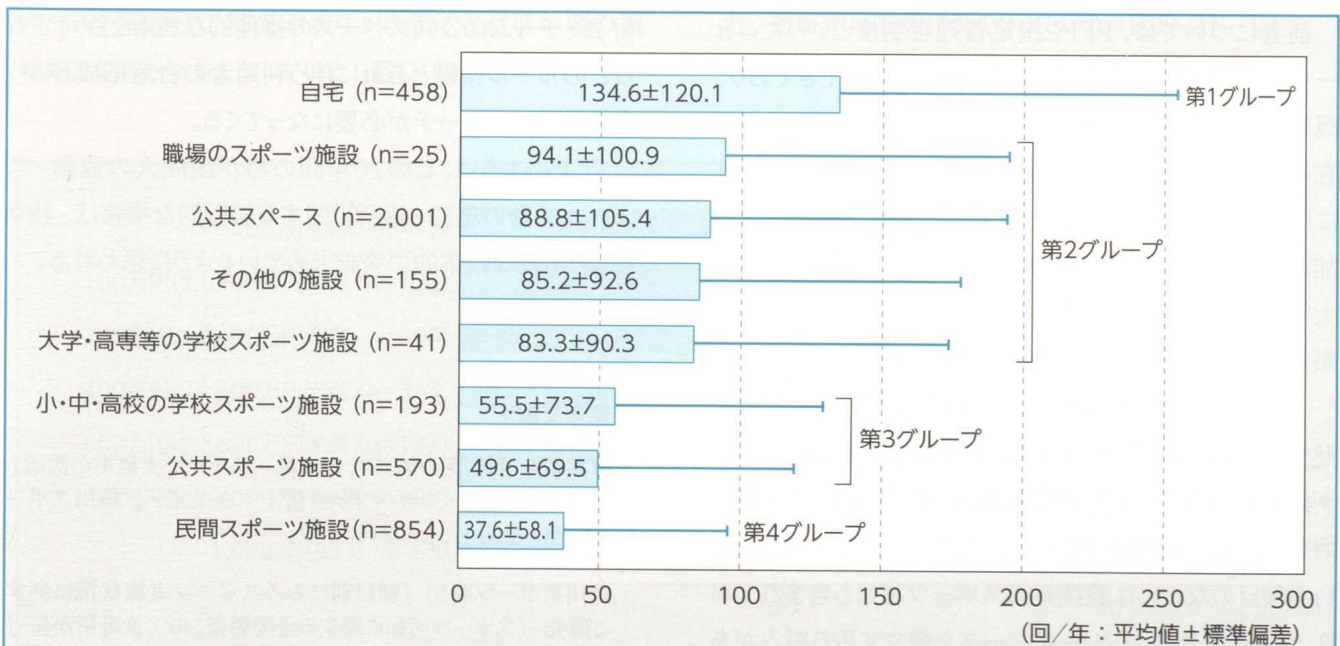
(平均値±標準偏差)

小・中・高校の学校スポーツ施設 (n=193)	公共スポーツ施設 (n=570)	職場のスポーツ施設 (n=25)	大学・高専等の学校スポーツ施設 (n=41)	民間スポーツ施設 (n=854)	自宅 (n=458)	その他の施設 (n=155)	公共スペース (n=2,001)
2.80±0.84	2.79±0.89	2.72±1.10	2.68±1.04	2.59±0.79	2.53±0.84	2.49±0.90	2.32±0.84

※「かなり楽である」を1点、「ややきつい」を3点、「かなりきつい」を5点とした場合の平均値。

一元配置分散分析：F値=28.046、 $p < 0.001$

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012



【図C-2】 運動・スポーツ実施場所タイプ別にみた運動・スポーツ実施頻度(複数回答)

※ノンパラメトリック検定によって年間の利用回数を場所タイプ間で多重比較し、等質サブグループごとにまとめた。

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012



## C-6 運動・スポーツ施設への政策的含意

運動・スポーツ施設の利用を規定する要因については本来多変量解析によってより詳細に分析するべきであるが、本稿で示した集計結果の範囲でその政策的な意味を考えてみたい。

まず、運動・スポーツ実施者の多くが公共スペースや自宅を利用しており、その利用率は増加傾向にある。一方、公共スポーツ施設や民間スポーツ施設、小・中・高校の学校スポーツ施設の利用率は横ばいである。これはもちろん、澤井(2011)や笹川スポーツ財団(2012)が示しているように、わが国の運動・スポーツ実施率の増加のほとんどがウォーキングや軽い体操といったエクササイズ系の種目の実施率の増加に起因し、競技系の種目の実施率は横ばいもしくは減少傾向にある状況と関係している。

直感的には、こうした種目による実施率の違いは、実施する場所によって規定される部分が大きいと考えられる。このとき、スポーツ振興という視点での政策的な選択肢は次の2通りが想定される。

1つ目は、競技系種目を行うスポーツ施設数を増やし、低迷している競技系種目の実施率の増加を図る。

2つ目は、公園や河川敷、あるいは道路などの公共スペースを整備し、需要の増加に応えるとともにその需要をさらに伸ばす。

前者については、PFIや指定管理者制度といったニュー・パブリック・マネジメント的な政策が浸透してきており、既存施設の利用活性化が図られつつある。同時に、現在の経済状況およびわが国の財政状況からみて、公共にしる民間にしる、今後新しいスポーツ施設の大幅な増加は期待できない。少なくとも、あらゆるスポーツ種目を大規模な公共投資の対象にする政策は、効率的でも効果的でもなく、取捨選択すべきと考えられる。

一方、後者の公共スペースの整備は、スポーツ施設を建設するよりも比較的lowコストで実現可能と思われる。利用者数が多く、実施頻度も高いため、その点では費用対効果が高いと期待できる。公共スペースで実施されている種目のなかには競技系のスポーツ種目も含まれており、たとえば公園のフリースペースを増やす取り組みがあればこうした種目にも対応できるだろう。また、先に示したように、公共スペースの利用は年齢や性別による偏りが少ない。高齢者や女性の運動・スポーツ参加を促すう

えでスポーツ施設を整備するよりも効果的といえる。世帯年収についても、公共スペースの利用率は400万円以上600万円未満の層で高い傾向にあるが、それ未満の所得者層も含め、すべての層で半数以上が利用している。

このように、公共スペースの整備はスポーツ振興にとって有益と考えられる。しかし、そこには課題も存在する。

課題の1つ目は、表C-6、図C-2で示したように、公共スペースで実施されている種目は高頻度で行われている一方、比較的強度の低い種目が多い点である。こうした強度の運動で健康増進にどの程度効果があるのかについては、検討の余地があるだろう。公共スペースにおいて健康の保持増進に効果的といわれる「ややきつい」レベル以上の強度の運動・スポーツ活動をどのように普及させていくかが課題になると思われ、それは競技系のスポーツが中心となる可能性もある。

課題の2つ目は、公共スペースで行われるウォーキングや軽い体操などのエクササイズ系の種目の特徴が、一人でも実施できる、またはできてしまう点である。本報告書の「スポーツとソーシャル・キャピタル」で議論されているように、スポーツには健康増進だけでなく、社会の紐帯をつなぎとめるソーシャル・キャピタルのリソースとしての機能も期待されている。この期待に応えるためには、施設を整備する政策に加え、特定のスポーツクラブや同好会・チームに公共スペースの排他的な利用を許可するなどのルール整備とそれに伴う利用者の合意形成といった政策的アプローチが必要になってくる。

以上のように、この10年間のわが国成人の運動・スポーツ活動の施設・場所に関する統計的な推移は、我々により柔軟な政策的思考を求めているように思われる。

#### <参考文献>

- ・澤井和彦「政策目標としての運動・スポーツ実施率の問題」『スポーツ白書～スポーツが目指すべき未来～』笹川スポーツ財団、2011；pp.211-212。
- ・笹川スポーツ財団『種目別にみるスポーツ実施状況に関する研究～「スポーツ活動に関する全国調査」の二次分析から～』2012
- ・文部科学省『社会教育調査』2012
- ・文部科学省『体育・スポーツ施設現況調査』2010